

(様式3)

会議の開催結果について

1 会議名	河内長野市障がい者施策推進協議会（第1回）
2 開催日時	令和3年11月17日（水） 午後1時30分から午後2時30分
3 開催場所	河内長野市役所 3階 301会議室
4 会議の概要	1. 第6期障がい福祉計画等に係る状況等について 2. その他
5 公開・非公開の別 （理由）	公開
6 傍聴人数	0人
7 問い合わせ先	（担当課名） 福祉部 障がい福祉課 （内線 187）
8 その他	

* 同一の会議が1週間以内に複数回開催された場合は、まとめて記入できるものとする。

令和3年度 河内長野市障がい者施策推進協議会 会議録

実施日時：令和3年11月17日(水) 13時30分～14時30分

場 所：市役所 6階 601会議室

参 加 者：河内長野市障がい者施策推進協議会委員 10名(3名欠席)

事 務 局：中橋福祉部長・古城障がい福祉課長・岩村課長補佐・藤本交付係長
・西尾支援係長

【開会】

【案件】第6期障がい福祉計画等に係る状況について

資料1(計画における成果目標について)、資料2(活動指標について)、資料3(第5期障がい福祉計画等に係る実績について)に基づき事務局より説明

【御前委員】

重度包括支援対象者が0人となっているが、重度包括支援をして欲しいと言ってる方を多く聞かすが、どうして0人になっているのか。

【大谷委員】

親からの相談があっても、本人が望んでいないため難しいのではないかと。80-50問題です。

【中桐委員】

資料2の3ページの発達障がい者等に対する支援で、支援プログラム等の受講者数の見込み量が各年度10人となっているが、どのような方が参加されるのか。

【事務局】

大阪府等が主催する研修会に市職員等が参加する人数です。

【案件】その他

コロナ対策について

【山口会長】

市のワクチンチームと医師会の協力のもと、3回目のコロナワクチン接種に向けて準備を進めている。12月にはインフルエンザ接種を実施した後に3回目のコロナワクチン接種を検討中です。

【丹羽委員】

障がい者のワクチン接種についてはよく質問があるので知っておきたい。

【御前委員】

障がい者を特別としては行っていなかったと思います。

【大谷委員】

施設入所の方は先に希望を聞き接種していた。今は3回目を待っている

【中桐委員】

B型作業所通所者は、施設で取りまとめて予約して集団接種を受けていたので、スムーズに受けられた。

精神障がい者は、1人では行くことができないため、親の会に相談があり、大阪府や市に要望したができなかった。しかし、河内長野市の事業所関係者の協力で接種することができた。

【古城課長】

3回目の接種の件について、市のコロナチームと医師会で協議して準備を進めています。

【山口会長】

市から施設入所者の調整を行って、1回目の接種を行い、主治医がいない施設には医師が出向いて行った。接種を受けない人への配慮も行い、スムーズに接種できるように実施しています。

【事務局】

今回の協議会については、第5期福祉計画等の実績報告と、第6期障がい者福祉計画・第2期障がい児福祉計画の概要説明を主な議題として進めていただきました。

今回頂戴いたしました貴重なご意見を踏まえ、今後の障がい福祉行政に役立てていきたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

【閉 会】

○配布資料一覧

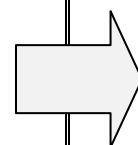
- ・資料1 計画における成果目標について
- ・資料2 活動指標（見込量及び実績値）について
- ・資料3 第5期障がい福祉計画等に係る実績について
- ・資料4 障がい福祉サービス等の説明について

《計画における成果目標について》

第 5 期障がい福祉計画・第 1 期障がい児福祉計画

1. 障がい福祉計画

○ 成果目標（令和 2 年度末）及び実績	【目標】	【実績】
① 施設入所者の地域生活への移行 （平成 28 年度末時点の施設入所者 97 人の 9%を地域移行する）	9 人	7 人
② 施設入所者数の削減 （平成 28 年度末時点の施設入所者 97 人の 2%を削減する）	2 人	-5 人
③ 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築 （保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置する）	機能強化 (1 箇所設置)	機能強化 (1 箇所設置)
④ 地域生活支援拠点等の整備 （各市町村又は圏域内で整備）	機能強化 (圏域内で整備)	機能強化 (圏域内で整備)
⑤ 福祉施設から一般就労への移行 （平成 28 年度の一般就労移行者数 5 人の 1.3 倍）	7 人	14 人
⑥ 就労移行支援事業の利用者数 （平成 28 年度の就労移行支援事業者数 31 人の 1.2 倍）	37 人	17 人
⑦ 就労移行支援事業所ごとの就労移行率の増加 （就労支援事業所のうち、就労移行率 3 割以上の事業所が全体の 5 割）	5 割	10 割
⑧ 就労定着支援事業による支援開始一年後の職場定着率 （就労定着支援事業利用者の支援開始 1 年後の職場定着率）	8 割	10 割
⑨ 就労継続支援（B 型）事業所における工賃の平均額 （本市内の事業所の目標工賃の平均額）	17,723 円	18,676 円



第 6 期障がい福祉計画・第 2 期障がい児福祉計画

1. 障がい福祉計画

○ 成果目標（令和 5 年度末）	【目標】
① 施設入所者の地域生活への移行 （令和元年度末時点の施設入所者 97 人の 6%を地域移行する）	6 人
② 施設入所者数の削減 （令和元年度末時点の施設入所者 97 人の 1.6%を削減する）	2 人
③ 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築 （精神病床における入院患者の地域移行）	
・精神病床から退院後 1 年以内の地域における平均生活日数	316 日以上
・精神病床における 1 年以上の長期入院患者数	95 人
・長期入院患者の地域生活への移行に伴う基盤整備量（利用者数）	2 人（令和 3 年度） 1 人（令和 4 年度） 1 人（令和 5 年度）
・精神病床における早期退院率	入院後 3 カ月後 69%以上 入院後 6 カ月後 86%以上 入院後 1 年 9 月後 92%以上
④ 地域生活支援拠点等の整備 ・各市町村又は圏域内 1 箇所以上確保 ・運用状況の検証、検討	圏域内で 1 箇所設置 3 回/年
⑤ 福祉施設から一般就労への移行 （令和元年度の一般就労移行者数 13 人の 1.27 倍） （うち就労移行支援事業利用者数の 1.3 倍） （就労継続支援 A 型事業利用者数の 1.26 倍） （就労継続支援 B 型事業利用者数の 1.23 倍）	19 人 10 人 1 人 8 人
⑥ 一般就労移行者における就労定着支援利用者割合	7 割以上（13 人）
⑦ 就労定着率 8 割以上の就労定着支援事業所	7 割以上
⑧ 就労継続支援（B 型）事業所における工賃の平均額	19,731 円
⑨ 相談支援体制の充実・強化等 （基幹相談支援センターの設置）	設置済
⑩ 障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	
・大阪府の実施する研修への市職員の参加人数	5 人
・障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	無
・障がい福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果の共有	有

2. 障がい児福祉計画

○ 成果目標（令和2年度末）及び実績

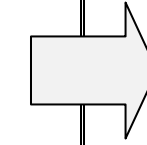
- ① 児童発達支援センターの設置
（南河内圏域で1箇所設置以上設置）
- ② 保育所等訪問支援の充実
（保育所等訪問支援を利用できる体制を充実する）
- ③ 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保
（南河内圏域で1箇所設置以上設置）
- ④ 主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所
（南河内圏域で1箇所設置以上設置）
- ⑤ 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置

【目標】

- 機能強化
（1箇所設置）
- 体制の充実
（1箇所設置）
- 機能強化
（1箇所設置）
- 機能強化
（1箇所設置）
- 設置

【実績】

- 機能強化
（2箇所設置）
- 体制の充実
（4箇所設置）
- 機能強化
（1箇所設置）
- 機能強化
（1箇所設置）
- 設置



2. 障がい児福祉計画

○ 成果目標（令和5年度末）

- ① 児童発達支援センターの設置
（各市町村で少なくとも1箇所設置）
- ② 保育所等訪問支援を利用できる体制
- ③ 重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所
- ④ 重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス
- ⑤ 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置
- ⑥ 医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置

【目標】

- 1箇所
- 3箇所
- 圏域内に1箇所
- 2箇所
- 1箇所
- 1人

《活動指標(見込量及び実績値)について》

資料2

	第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画					
	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
訪問系サービス						
居宅介護	243人/月 5,025時間/月	245人/月 5,156時間/月	251人/月 5,195時間/月	253人/月 5,140時間/月	259人/月 5,365時間/月	252人/月 5,019時間/月
重度訪問介護	11人/月 1,542時間/月	17人/月 1,458時間/月	12人/月 1,598時間/月	29人/月 1,793時間/月	13人/月 1,654時間/月	30人/月 1,989時間/月
同行援護	39人/月 1,365時間/月	40人/月 1,339時間/月	39人/月 1,365時間/月	43人/月 1,397時間/月	39人/月 1,365時間/月	37人/月 982時間/月
行動援護	29人/月 616時間/月	30人/月 478時間/月	30人/月 627時間/月	32人/月 485時間/月	32人/月 648時間/月	27人/月 413時間/月
重度障害者包括支援	0	0	0	0	0	0
短期入所・日中活動系サービス						
短期入所	76人/月 362人日分/月	49人/月 269人日分/月	82人/月 373人日分/月	54人/月 289人日分/月	89人/月 386人日分/月	34人/月 199人日分/月
生活介護	229人/月 4,512人日分/月	240人/月 4,472人日分/月	233人/月 4,589人日分/月	257人/月 4,734人日分/月	236人/月 4,648人日分/月	257人/月 4,743人日分/月
自立訓練(機能訓練・生活訓練)	8人/月 88人日分/月	13人/月 198人日分/月	8人/月 88人日分/月	15人/月 224人日分/月	8人/月 88人日分/月	13人/月 240人日分/月
就労移行支援	37人/月 635人日分/月	21人/月 309人日分/月	38人/月 653人日分/月	21人/月 263人日分/月	38人/月 653人日分/月	23人/月 387人日分/月
就労継続支援(A型)	71人/月 1,107人日分/月	47人/月 843人日分/月	76人/月 1,187人日分/月	47人/月 842人日分/月	81人/月 1,268人日分/月	51人/月 969人日分/月
就労継続支援(B型)	328人/月 3,749人日分/月	247人/月 4,239人日分/月	333人/月 3,824人日分/月	257人/月 4,372人日分/月	338人/月 3,899人日分/月	277人/月 4,750人日分/月
療養介護	11人/月	10人/月	11人/月	10人/月	11人/月	9人/月
就労定着支援	0人/月	2人/月	2人/月	5人/月	5人/月	8人/月
居住系サービス						
共同生活援助	104人/月	107人/月	111人/月	120人/月	117人/月	127人/月
施設入所支援 ※減少を目指す	97人/月	99人/月	96人/月	97人/月	95人/月	104人/月
自立生活援助	0人/月	0人/月	2人/月	0人/月	2人/月	0人/月
相談支援サービス						
計画相談支援	62人/月	61人/月	66人/月	64人/月	71人/月	64人/月
地域移行支援	3人/月	1人/月	4人/月	1人/月	4人/月	0人/月
地域定着支援	3人/月	1人/月	4人/月	1人/月	4人/月	0人/月



第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画		
令和3年度	令和4年度	令和5年度
見込量	見込量	見込量
263人/月 5,212時間/月	268人/月 5,322時間/月	273人/月 5,389時間/月
31人/月 1,900時間/月	32人/月 1,950時間/月	33人/月 2,000時間/月
47人/月 1,420時間/月	49人/月 1,440時間/月	51人/月 1,460時間/月
34人/月 500時間/月	35人/月 510時間/月	36人/月 520時間/月
0	0	0
見込量	見込量	見込量
56人/月 294人日分/月	57人/月 297人日分/月	58人/月 300人日分/月
268人/月 4,827人日分/月	276人/月 4,962人日分/月	285人/月 5,116人日分/月
18人/月 270人日分/月	20人/月 290人日分/月	21人/月 310人日分/月
27人/月 380人日分/月	29人/月 390人日分/月	30人/月 400人日分/月
53人/月 902人日分/月	56人/月 922人日分/月	59人/月 960人日分/月
284人/月 4,760人日分/月	291人/月 4,910人日分/月	298人/月 5,060人日分/月
10人/月	10人/月	10人/月
9人/月	12人/月	13人/月
見込量	見込量	見込量
127人/月	131人/月	136人/月
99人/月	98人/月	97人/月
0人/月	0人/月	1人/月
見込量	見込量	見込量
69人/月	73人/月	77人/月
1人/月	1人/月	2人/月
1人/月	1人/月	2人/月

《活動指標(見込量及び実績値)について》

資料2

	第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画					
	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
障がい児福祉サービス						
児童発達支援	60人/月	64人/月	65人/月	83人/月	70人/月	99人/月
	600人日分/月	481人日分/月	650人日分/月	585人日分/月	700人日分/月	626人日分/月
医療型児童発達支援	0人/月	0人/月	0人/月	0人/月	0人/月	0人/月
	0人日分/月	0人日分/月	0人日分/月	0人日分/月	0人日分/月	0人日分/月
放課後等デイサービス	222人/月	338人/月	225人/月	375人/月	228人/月	436人/月
	2,320人日分/月	2,849人日分/月	2,380人日分/月	3,075人日分/月	2,440人日分/月	3,602人日分/月
保育所等訪問支援	9人/月	10人/月	10人/月	28人/月	11人/月	31人/月
	9回/月	48回/月	10人日分/月	61回/月	11回/月	75回/月
居宅訪問型児童発達支援	0回/月	0回/月	0回/月	0回/月	0回/月	0回/月
障がい児相談支援	20人/月	18人/月	22人/月	26人/月	24人/月	31人/月



第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画		
令和3年度	令和4年度	令和5年度
見込量	見込量	見込量
90人/月	92人/月	94人/月
610人日分/月	630人日分/月	650人日分/月
0人/月	0人/月	0人/月
0人日分/月	0人日分/月	0人日分/月
440人/月	460人/月	480人/月
3,670人日分/月	3,800人日分/月	3,920人日分/月
32人/月	34人/月	35人/月
32回/月	34回/月	35回/月
0回/月	0回/月	0回/月
33人/月	35人/月	37人/月

	第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画					
	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
地域生活支援事業						
相談支援	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所
基幹相談支援センター	設置	設置	設置	設置	設置	設置
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施
住宅入居等支援事業	検討	未実施	検討	未実施	実施予定	未実施
理解促進研修・啓発事業	実施	実施	実施	実施	実施	未実施
自発的活動支援事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施
成年後見制度利用支援事業	2人	2人	2人	2人	2人	0人
成年後見制度法人後見支援事業	検討	未実施	検討	未実施	実施予定	未実施
意志疎通支援事業等 (手話通訳者派遣事業)	229件/年	284件/年	229件/年	237件/年	229件/年	181件/年
	570時間/年	535時間/年	570時間/年	384時間/年	570時間/年	220時間/年
意志疎通支援事業等 (要約筆記者派遣事業)	9件/年	9件/年	9件/年	10件/年	9件/年	5件/年
	35時間/月	36時間/月	35時間/月	25時間/月	35時間/月	26時間/月
手話通訳者設置事業	2人/月	2人/月	2人/月	2人/月	2人/月	2人/月
手話奉仕員養成研修事業	11人/年	6人/年	11人/年	14人/年	11人/年	0人/年
日常生活用具(介護・訓練支援用具等)	2,775件/年	1,178件/年	2,775件/年	1,471件/年	2,778件/年	2,820件/年
移動支援(ガイドヘルプ)	208人/年	285人/年	213人/年	262人/年	218人/年	135人/年
	51,667時間/月	46,856時間/月	53,887時間/月	44,962時間/月	56,107時間/月	32,388時間/月
地域活動支援センター	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
	20人/年	16人/年	20人/年	10人/年	20人/年	10人/年



第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画		
令和3年度	令和4年度	令和5年度
見込量	見込量	見込量
4か所	4か所	4か所
設置	設置	設置
実施	実施	実施
未実施	未実施	未実施
実施	実施	実施
実施	実施	実施
2人	2人	2人
未実施	未実施	未実施
260件/年	270件/年	280件/年
460時間/年	480時間/年	500時間/年
10件/年	10件/年	10件/年
35時間/年	35時間/年	35時間/年
2人/月	2人/月	2人/月
11人/年	13人/年	15人/年
1,572件/年	1,674件/年	1,775件/年
227人/年	289人/年	305人/年
45,400時間/月	46,824時間/月	48,756時間/月
1箇所	1箇所	1箇所
20人/年	20人/年	20人/年

《活動指標(見込量及び実績値)について》(令和3年度より追加)

資料2

	第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画					
	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
精神障害における入院患者の地域移行	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置
保健、医療、福祉関係者による協議の場の開催回数	一回/年	一回/年	一回/年	一回/年	一回/年	一回/年
保健、医療、福祉関係者による協議の場の参加人数	一人/年	一人/年	一人/年	一人/年	一人/年	一人/年
保健、医療、福祉関係者による協議の場の目標設定及び評価の実施回数	一回/年	一回/年	一回/年	一回/年	一回/年	一回/年
精神障がい者のサービス利用者数	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
地域移行支援の利用者数	一人	一人	一人	一人	一人	一人
地域定着支援の利用者数	一人	一人	一人	一人	一人	一人
共同生活援助の利用者数	一人	一人	一人	一人	一人	一人
自立生活援助の利用者数	一人	一人	一人	一人	一人	一人
地域生活支援拠点等における機能の充実	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
地域生活支援拠点等の運用状況の検証、検討	一回/年	一回/年	一回/年	一回/年	一回/年	一回/年
相談支援体制の充実・強化等	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言等	一回/年	一回/年	一回/年	一回/年	一回/年	一回/年
地域の相談事業者の人材育成の支援件数	一回/年	一回/年	一回/年	一回/年	一回/年	一回/年
地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	一回/年	一回/年	一回/年	一回/年	一回/年	一回/年
発達障がい者等に対する支援	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
支援プログラム等の受講者数	一人	一人	一人	一人	一人	一人
ペアレントメンターの人数	一人	一人	一人	一人	一人	一人
ピアサポートの活動への参加人数	一人	一人	一人	一人	一人	一人



第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画		
令和3年度	令和4年度	令和5年度
見込量	見込量	見込量
設置	設置	設置
12回/年	12回/年	12回/年
120人/年	120人/年	120人/年
1回/年	1回/年	1回/年
見込量	見込量	見込量
1人	1人	2人
0人	0人	1人
9人	9人	10人
0人	0人	1人
3回/年	3回/年	3回/年
見込量	見込量	見込量
10回/年	10回/年	10回/年
10回/年	10回/年	10回/年
10回/年	10回/年	10回/年
見込量	見込量	見込量
10人	10人	10人
0人	0人	2人
0人	0人	10人

第5期障がい福祉計画等に係る実績について(給付費等)

資料3

	第5期障がい福祉計画		
	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績
訪問系サービス			
居宅介護	2,928件/年 254,758,671円	3,016件/年 262,182,737円	3,019件/年 279,846,361円
重度訪問介護	196件/年 49,698,754円	338件/年 61,869,138円	359件/年 69,556,559円
同行援護	469件/年 46,314,876円	505件/年 46,670,434円	445件/年 37,477,638円
行動援護	344件/年 23,499,993円	369件/年 25,234,117円	319件/年 23,303,875円
重度障害者包括支援	0件/年 0円	0件/年 0円	0件/年 0円
合計	3,937件/年 374,272,294円	4,228件/年 395,956,426円	4,142件/年 410,184,433円
短期入所・日中活動系サービス			
短期入所	565件/年 30,824,419円	840件/年 33,447,422円	400件/年 31,100,921円
生活介護	2,871件/年 598,018,717円	3,070件/年 637,680,956円	3,089件/年 661,370,183円
自立訓練(機能訓練・生活訓練)	240件/年 26,064,771円	225件/年 25,351,913円	153件/年 17,632,513円
就労移行支援	236件/年 32,493,487円	228件/年 31,698,934円	276件/年 48,276,239円
就労継続支援(A型)	551件/年 75,732,537円	554件/年 79,705,608円	614件/年 94,654,200円
就労継続支援(B型)	2,957件/年 352,628,348円	3,062件/年 370,992,052円	3,326件/年 419,437,127円
療養介護	120件/年 31,438,430円	109件/年 28,715,580円	108件/年 28,901,740円
就労定着支援	14件/年 372,649円	54件/年 1,721,443円	91件/年 2,850,211円
合計	7,554件/年 1,147,573,358円	8,142件/年 1,209,313,908円	8,057件/年 1,304,223,134円
居住系サービス			
共同生活援助	2,538件/年 210,588,344円	2,838件/年 242,690,283円	3,042件/年 271,452,116円
施設入所支援 ※減少を目指す	2,310件/年 161,567,897円	2,346件/年 163,745,237円	2,360件/年 169,397,293円
自立生活援助	0件/年 0円	0件/年 0円	0件/年 0円
合計	4,848件/年 372,156,241円	5,184件/年 406,435,520円	5,402件/年 440,849,409円
相談支援サービス			
計画相談支援	1,629件/年 23,914,546円	1,733件/年 24,455,178円	1,743件/年 24,597,653円
地域移行支援	5件/年 154,152円	5件/年 154,608円	0件/年 0円
地域定着支援	11件/年 44,005円	3件/年 9,447円	0件/年 0円
合計	1,645件/年 24,112,703円	1,741件/年 24,619,233円	1,743件/年 24,597,653円

第5期障がい福祉計画等に係る実績について(給付費等)

資料3

	第1期障がい児福祉計画		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障がい児福祉サービス	実績	実績	実績
児童発達支援	766件/年 66,032,050円	1,000件/年 82,462,958円	1,200件/年 94,980,918円
医療型児童発達支援	0件/年 0円	0件/年 0円	0件/年 0円
放課後等デイサービス	3,703件/年 349,728,428円	4,139件/年 387,824,002円	4,803件/年 453,950,407円
保育所等訪問支援	566件/年 2,516,307円	778件/年 5,752,455円	890件/年 6,493,577円
居宅訪問型児童発達支援	0件/年 0円	0件/年 0円	0件/年 0円
障がい児相談支援	634件/年 10,029,967円	730件/年 11,623,497円	905件/年 14,105,750円
合計	5,669件/年 428,306,752円	6,647件/年 487,662,912円	7,798件/年 569,530,652円

	地域生活支援事業		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地域生活支援事業	実績	実績	実績
相談支援事業	4か所 83,138,000円	4か所 83,147,000円	4か所 83,147,000円
意志疎通支援事業等 (手話通訳者派遣事業等)	1,443件/年 6,931,331円	938件/年 6,278,975円	764件/年 6,470,994円
手話奉仕員養成研修事業	36件/年 882,620円	69件/年 1,157,620円	0件/年 0円
日常生活用具(介護・訓練支援用具等)	2,308件/年 25,668,553円	3,221件/年 32,453,173円	2,821件/年 30,107,794円
移動支援(ガイドヘルプ)	3,905時間/月 93,242,800円	3,747時間/月 89,697,400円	2,699時間/月 64,293,600円
合計	209,863,304円	212,734,168円	184,019,388円

障害者手帳について(各年度末における状況)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
身体障がい者手帳			
1級	1,253人	1,254人	1,263人
2級	544人	533人	519人
3級	631人	610人	602人
4級	1,187人	1,169人	1,135人
5級	339人	328人	336人
6級	267人	266人	264人
合計	4,221人	4,160人	4,119人
療育手帳			
A(重度)	404人	404人	407人
B1(中度)	176人	181人	182人
B2(軽度)	291人	298人	309人
合計	871人	883人	898人
精神障がい者保健福祉手帳			
1級	80人	75人	78人
2級	667人	674人	707人
3級	252人	278人	299人
合計	999人	1,027人	1,084人

○障がい福祉サービス等の説明について

資料4

訪問系サービス	内 容
居宅介護	居宅で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。
重度訪問介護	重度の肢体不自由で常時介護を必要とする人の、居宅で入浴、排せつ、食事の介護、外出時の移動支援を行う。
同行援護	視覚障がい者の外出に同行し、移動に必要な情報提供や援助を行う。
行動援護	自己判断能力が制限されている人が、行動するときに、危険を回避するために必要な外出支援を行う。
重度障害者包括支援	介護の必要性が高い人が対象となります。居宅介護をはじめとする複数の障がい福祉サービスを包括的に提供します。
短期入所・日中活動系サービス	内 容
短期入所	介護者が病気の場合等に、短期間、夜間も含め施設で入浴、排せつ、食事の介護等を行う。
生活介護	常に介護を要する人に、昼間、施設で入浴、排せつ、食事の介護等を行う。
自立訓練(機能訓練・生活訓練)	自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定期間、身体機能や生活能力の向上のために必要な訓練等を行う。
就労移行支援	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練を行う。
就労継続支援(A型)	一般就労が困難な障がいのある方のうち、雇用契約に基づく就労が可能な65歳(利用開始時65歳)未満の方に、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練、就職活動に関する支援等を行う。
就労継続支援(B型)	一般就労が困難な障がいのある方に、就労の機会を提供するとともに就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練、就職活動に関する支援を行う。
療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護や日常生活支援を行う。
就労定着支援	就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した障害のある方で、就労に伴う環境変化により、生活面で課題が生じている人に対して、企業や関係機関等との連絡調整や、課題解決に向(む)けて必要な指導、助言などの支援を行う。
居住系サービス	内 容
共同生活援助	共同生活を行う住居で、相談や日常生活の援助を行う。
施設入所支援	施設入所者に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。
自立生活援助	障害者支援施設やグループホーム等を利用していた障害のある方で、一人暮らしを希望する人等に対して、定期的に、または要請があったときは随時利用者の居宅を訪問し、円滑な地域生活に向けた相談及び助言などの支援を行う。
相談支援サービス	内 容
計画相談支援	障がい者等からの相談に応じ、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な情報提供等や権利擁護のために必要な支援を行う。
地域移行支援	住まいの確保や、地域での生活に移行するための活動に関する相談、各福祉サービス事業所への同行を行う。
地域定着支援	居宅において単身で生活する障がいのある人等に対し、常時の連絡体制を確保し、障がいの特性によって生じた緊急の事態等に応じるための相談その他必要な支援を行う。

○障がい福祉サービス等の説明について

資料4

障がい児福祉サービス	内 容
児童発達支援	通所施設において、日常動作の指導、集団生活への適応訓練等を行う。
医療型児童発達支援	肢体不自由のある障がい児が、児童発達支援及び治療を受けることができます。
放課後等デイサービス	就学障がい児に対して、授業の終了後または休業日に、生活能力の向上に必要な訓練を行い、放課後の居場所を提供する。
保育所等訪問支援	保育所等を訪問し集団生活の適応のための専門的な支援を行う。
居宅訪問型児童発達支援	重度の障がい等により、児童発達支援等の障がい児通所支援を受けるために外出することが著しく困難である障がい児に、居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等の支援を行う。
障がい児相談支援	通所支援の申請時等において、通所支援の種類や内容等を定めた障がい児支援利用計画の作成を行う。

地域生活支援事業	内 容
相談支援	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な支援を行う。
住宅入居等支援事業	賃貸契約による一般住宅への入居にあたって、保証人がいないなどの理由により入居が困難な障害がある人に対して入居に必要な調整等の支援を行います。
理解促進研修・啓発事業	障がいのある人が日常生活及び社会生活を送る上で生じる社会的障壁をなくすため、地域住民を対象とした、障がいがある人に対する理解を深めるための研修会やイベントの開催、啓発活動を行う。
自発的活動支援事業	障がいのある人やその家族等による交流活動やボランティア等の社会活動、障がいのある人も含めた地域における災害対策活動や日常的な見守り活動、これらの活動に関わるボランティアの養成など、地域において自発的に行われる活動を支援するものです。
成年後見制度利用支援事業	判断能力が不十分な状態にある人の財産管理や契約行為などを本人に代わって後見人等が行うもので、親族がいない場合などは、市長が申立者となり後見等開始の審判の申立てを行う制度です。
成年後見制度法人後見支援事業	成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障がいのある人の権利擁護を図るものです。
意志疎通支援事業等(手話通訳者派遣事業)	聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある人に、手話通訳者や要約筆記者等の派遣を行い、意思疎通の円滑化を図る。
日常生活用具	重度障がい者等に対して、自立生活支援用具等を給付することにより、日常生活の便宜を図る。
移動支援(ガイドヘルプ)	屋外での移動が困難な人に、外出の支援を行う。
地域活動支援センター	地域活動支援センター創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等、障がい者の地域生活支援の促進を図る。